

## 議会報告会の見直しについて

## I 見直しに当たっての論点整理

## 1 ターゲット層の設定

項目	現状・課題	論点
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度から6年度までに開催された議会報告会の参加者は、アンケート結果によると、70代以上が44%で、20代・30代は1割に満たない状況である。このように、<u>議会報告会の参加者の年齢構成に偏りが生じており、特に、若年層の参加が少ない状況となっている。</u></li> <li>若年層に地方議会に関心を持ってもらうことは全国的な課題となっている。とりわけ、大学生は、選挙権を取得してから間もなく、また、本格的に社会に出る直前の世代であり、<u>大学生に地方議会への関心を高めってもらうことは大きな意義がある。</u></li> </ul>	<p>開かれた県議会を目指すには、広く県民に議会活動について知ってもらう必要があるが、現状に鑑み、まずは、大学生をターゲットとして設定すべきではないか。</p>

## 2 今後の実施方法

項目	現状・課題	論点
②	<p><b>(1) 特別委員会との合同実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>議会報告会は、県庁舎以外の場所において1つの特別委員会を開き、閉会后、当該特別委員会の委員と参加者の間で意見交換会を行う形式で開催している。</li> <li>現在では、特別委員会はインターネット中継（生中継・録画配信）を行っており、県庁外でも委員会の様子が見られるようになってきていることから、特別委員会を県庁外で実施することや、特別委員会と意見交換会を合同で実施する意義が低下している。</li> </ul>	<p>特別委員会との合同実施はせず、新たな実施方法を検討すべきではないか。</p>
③	<p><b>(2) 大学連携の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年4月に、関東学院大学と包括協定を締結し、また、今年度は他大学とも連携を進めていくことから、これまで以上に、県議会と大学生が意見交換等を行う機会の増加が期待できる状況となっている。</li> <li>限られた議会日程で、効果的に議会報告会を行うには、その実施目的である「広報」と軌を一にする大学連携の取組と一体的に進めることが効率的である。</li> </ul>	<p>大学連携の取組を活用した方法を検討すべきではないか。</p>

項目	現状・課題	論点
④	<p><b>(3) 開催時間帯</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>議会報告会は、特別委員会と合同で開催していることから、平日昼間の開催となっているが、参加者のアンケートにおいて、参加しやすくするよう、開催時間帯を夕方以降にしたらどうかといった意見がある。</u></li> <li>・ 平日昼間や土・日曜日の開催では、学生や社会人の参加が必然的に困難であることから、若年層の参加を促すため、<u>開催時間帯を工夫する必要がある。</u></li> </ul>	<p>参加者が参加しやすくなるような時間帯を検討すべきではないか。</p>
⑤	<p><b>(4) テーマ・実施形式</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>議会報告会のうち意見交換会の部のテーマは、特別委員会の所管事項に限られている。また、実施形式は、近年、外部講師による講演を行った後、パネルディスカッションを行う方法で固定化しており、参加者から、意見交換の時間が少ないなどといった意見が出ている。</u></li> <li>・ <u>議会報告会の参加者の満足度を高めるためには、毎回、テーマや実施形式を柔軟に設定することが必要である。</u></li> </ul>	<p>毎回、時勢に合ったテーマや実施形式を、柔軟に検討すべきではないか。</p>

### 3 実施方法の決定主体

項目	現状・課題	論点
⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>議会報告会の目的は、議会基本条例第13条第2項により「県議会は、多様な広報媒体の活用を図るほか、必要に応じて、報告会を開催する等の方法により、議会活動の積極的な広報に努めるものとする。」と規定されている。</u></li> <li>・ <u>現在、議会報告会は特別委員会と合同で開催していることから、その詳細は特別委員会が決定しているが、議会報告会の目的が議会活動の広報であることを踏まえると、それにふさわしい決定主体を検討していく必要がある。</u></li> </ul>	<p>開かれた議会づくりのための広報委員会（詳細については、開かれた議会づくり検討小委員会）で、実施方法を決定すべきではないか。</p>

## II 検討スケジュール（予定）

令和7年9月19日	論点整理提示
〃 10月中旬	論点について協議
〃 12月中旬	協議結果取りまとめ
令和8年2月中旬	報告書案提示
〃 2月下旬	報告書案について協議
〃 3月下旬	協議結果取りまとめ 議長に報告書提出